

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	平成39年7月14日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：風神雷神）

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日：2019年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：風神雷神）」は、2019年1月15日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月14日	円 10,000	円 —	% —	834.26	% —	% —	% —	百万円 8,824
1期(2018年1月15日)	12,574	0	25.7	998.99	19.7	92.9	55.2	30,552
2期(2019年1月15日)	10,358	400	△14.4	801.97	△19.7	94.8	△44.8	18,318

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年1月15日	円 12,574	% —	998.99	% —	% 92.9	% 55.2
1月末	12,485	△ 0.7	982.83	△ 1.6	97.0	—
2月末	11,986	△ 4.7	950.94	△ 4.8	97.9	—
3月末	11,554	△ 8.1	937.54	△ 6.2	94.4	△ 44.5
4月末	11,735	△ 6.7	966.56	△ 3.2	92.4	56.1
5月末	11,688	△ 7.0	956.17	△ 4.3	93.6	△ 43.6
6月末	11,428	△ 9.1	947.66	△ 5.1	93.8	△ 44.4
7月末	11,452	△ 8.9	949.46	△ 5.0	94.6	56.5
8月末	11,100	△ 11.7	931.50	△ 6.8	98.9	—
9月末	11,253	△ 10.5	969.98	△ 2.9	93.6	56.6
10月末	11,089	△ 11.8	868.62	△13.1	88.7	△140.3
11月末	11,363	△ 9.6	894.27	△10.5	93.3	△ 92.9
12月末	10,930	△ 13.1	781.57	△21.8	86.1	△137.8
(期末) 2019年1月15日	10,758	△ 14.4	801.97	△19.7	94.8	△ 44.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

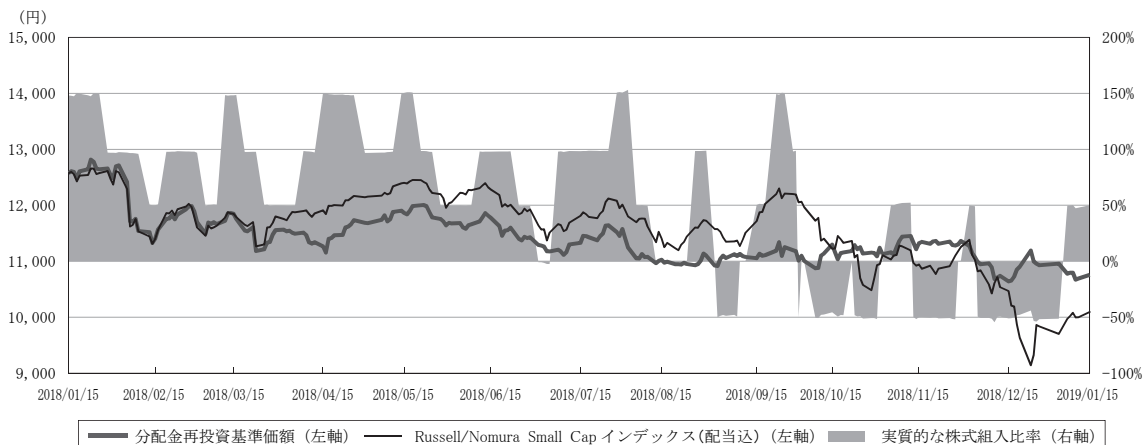
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の12,574円から期末には10,358円となり、期中の分配金（税込み）400円を加えると基準価額は1,816円下落し、期中騰落率は△14.4%となりました。一方で、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込）の期中騰落率は△19.7%でした。



(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込）は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

- 短期景気循環の底入れ・反転
- 保護主義貿易の揺り戻し
- 過度な悲観の巻き直し

(下落要因)

- 更なる景気減速・後退
- 為替円高

◆市場概況

当期間中の中小型株式市場は、2018年2月から9月にかけて概ねレンジ相場となった後、10月以降下落基調となり、期を通じては大幅に下落しました。

2018年1月の小型株式市場は、世界的な景気拡大期待から上昇して始まり、月央は日銀の出口戦略の思惑等から円高ドル安が進行し、内需のウェイトが高い新興市場を除いて全般的に伸び悩みました。2月の小型株式市場は、2日の米国雇用統計を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが加速するとの懸念が強まり、米国の長期金利の急上昇やボラティリティの上昇等によって、月央にかけて世界的な株安となった影響を受け、大幅に調整しました。3月の小型株式市場は貿易摩擦への警戒感や国内政治への不透明感が高まったこと等からリスク回避の動きが強まり、月間を通して値動きの激しい展開でした。4月の小型株式市場は月の前半は2017年度の本決算発表の本格化を控えて小動きでしたが、後半は米国長期金利上昇を受けた円安進行や、地政学リスクに対する警戒感の後退を受けて上昇し、

月間では上昇しました。5月の小型株式市場は月の前半は米国長期金利の上昇を背景に円安ドル高が進行したことから外需関連を中心に上昇しましたが、後半は米中貿易摩擦の激化や米朝首脳会談の延期観測、南欧の政治リスクに対する懸念から、円高が進行し、リスク回避的な動きが強まり下落に転じ、月間では下落しました。6月の小型株式市場は月の前半は堅調な米国雇用統計やそれを受けた米国株高、円安ドル高を背景に上昇傾向となりましたが、後半は再び米中貿易摩擦の激化に対する懸念が高まったことからリスク回避的な動きが強まり下落に転じ、月間では下落しました。7月の小型株式市場は、初旬は下落しましたが、その後は米中貿易摩擦や軟調な中国株式市場への過度な警戒感が後退したため上昇に転じ、月間では小幅に上昇しました。8月の小型株式市場は、月前半は米中貿易摩擦やトルコリラの急落等からリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、後半は米国の通商問題に対する懸念が緩和されたことや米国FRB議長のハト派的なコメントを背景にリスク回避姿勢が緩和されたこと等から上昇に転じましたが、月間では下落しました。9月の小型株式市場は、月前半は米中貿易摩擦の深刻化や国内で相次いだ災害による企業業績への悪影響などが懸念され下落しましたが、中旬以降はトルコの大規模利上げによる資金流出懸念の後退や堅調な米国株、円安ドル高などから投資家心理が改善して上昇に転じ、また、自民党総裁選での安倍総裁の3選も後押しし、月間では上昇しました。

10月の小型株式市場は、前半は米国株が下落したことや米中貿易摩擦への懸念の高まり、2019年10月の消費増税の正式表明等からリスク回避姿勢が強まり下落しました。後半は中国の景気減速懸念が再燃し下げを加速しましたが、月末にかけてはバリュエーションの割安感からやや下げ幅を縮小しました。11月の小型株式市場は、月初は上昇して始まったものの継続する米中貿易摩擦やアップルのiPhone販売台数見通しの減速などが懸念される中で、中旬には下落しました。しかし、下旬は米中対立の緩和期待や米国利上げペースが鈍化するとの観測などを受けて、月末にかけて上昇し、月間では先月の大幅下落からやや反発しました。12月の小型株式市場は、月末にやや反発したものの月を通して下落が続き、月間では大幅下落となりました。米中貿易摩擦への警戒感が続き、米国の利上げや政府閉鎖などが懸念され米国株の大幅下落が世界の株式市場に波及し、小型株市場も下落しました。

年が明けて2019年初から期末までは、緩やかな上昇基調となりました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルアップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、-50%から+150%の範囲で推移しました。傾向としては2018年8月までは比較的低位から高位、一方で同年9月から期末にかけては低位から比較的高位となりました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね50%です。

期末の組み入れ銘柄数は56銘柄 (ETF、先物除く) です。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して、その他製品、電気機器、機械などの業種が対Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) 構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、400円 (税引き前、1万口当たり) とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年1月16日～ 2019年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 3.718%
当期の収益	—
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	1,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより実質的な株式組み入れ比率の調整を行い、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込))を上回る収益率を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	229	1.987	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,505円です。
(投信会社)	(112)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(112)	(0.972)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.076)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(5)	(0.045)	
(c) その他費用	2	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	246	2.133	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 株式

(2018年1月16日～2019年1月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,945 (587)	13,831,309 (-)	9,818	19,602,499

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		9,525,510	17,152,036	9,664,440	17,234,005

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	83,053	99,984	317,716	308,673	-	8,198	△40

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,433,808千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,953,130千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2019年1月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.1%)			
ファーストコーポレーション	316	—	—
東鉄工業	107.1	115.6	338,592
五洋建設	588.4	557.3	356,114
千代田化工建設	—	484.4	154,523
食料品(5.6%)			
江崎グリコ	84.9	59.4	314,226
S Foods	95.2	75.7	295,230
ニチレイ	—	112.2	332,673
フジッコ	167	—	—
化学(4.5%)			
三洋化成工業	61.6	—	—
サカタインクス	270.5	333.8	409,238
ニプロ	56.7	135.2	344,354
医薬品(2.2%)			
栄研化学	64.2	154.2	372,238
ゴム製品(—%)			
ニチリン	51.95	—	—
ガラス・土石製品(1.7%)			
ニチアス	292	144.2	275,998
非鉄金属(2.2%)			
DOWAホールディングス	124.2	109.3	369,980
金属製品(0.8%)			
RS Technologies	69.2	51.1	138,940
機械(10.2%)			
ユニオンツール	85.4	76.2	232,029
日精エー・エス・ピー機械	31.6	93.9	348,838
帝国電機製作所	—	245.4	317,547
アネスト岩田	259.8	230.4	221,414
キトー	307.5	243.4	391,630
スター精密	264.5	119.6	187,293
電気機器(10.2%)			
大崎電気工業	542.3	489.8	347,268
MCJ	—	590.3	409,077
サンケン電気	779	178.3	369,972
ワコム	852.8	699.9	316,354
アンリツ	433.9	165	262,680
輸送用機器(1.9%)			
エフ・シー・シー	198.8	116.7	316,023
精密機器(2.2%)			
朝日インテック	119.6	—	—
ニプロ	262.9	257.5	360,500
その他製品(5.5%)			
SHOEI	110.8	95.4	334,377
タカラトミー	286.9	217	241,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ヨネックス	387.1	531.4	341,690
電気・ガス業(2.1%)			
メタウォーター	146.8	114.1	343,441
陸運業(2.1%)			
セイノーホールディングス	—	241.4	353,168
情報・通信業(5.8%)			
クルーズ	213.1	—	—
ブイキューブ	460.5	408.9	155,382
テクマトリックス	320.5	195.7	338,169
オーブントア	48.4	47.9	128,419
ユーザベース	256.2	—	—
EMシステムズ	184.8	—	—
ビジョン	—	88.4	345,644
卸売業(7.5%)			
あらた	—	76.8	328,320
横浜冷凍	—	388.9	369,066
シークス	80.5	152.5	217,617
トラスコ中山	140.3	113.4	331,241
小売業(8.8%)			
くらコーポレーション	74.7	65.5	343,875
アイケイ	—	76	47,652
ジンズ	16.2	35.6	185,832
ロコンド	168.6	187.3	259,410
LIXILビバ	239.2	—	—
日本瓦斯	106.2	75.7	299,015
アインホールディングス	68.5	41	323,490
銀行業(—%)			
七十七銀行	149.8	—	—
証券・商品先物取引業(1.7%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	603.6	571.8	276,751
保険業(2.2%)			
アニコム ホールディングス	175	97.3	368,280
その他金融業(3.7%)			
全国保証	110.8	87.9	317,758
イー・ギャランティ	120.1	281.4	292,656
不動産業(3.7%)			
スター・マイカ	252.7	29.1	41,380
ケイアイスター不動産	168.5	229.1	389,011
パーク24	138	71.8	189,552
サービス業(10.3%)			
リゾートトラスト	257.3	233.2	374,519
イトクロ	82.6	100.9	321,871
ベクトル	330.4	242.9	292,694
アトラエ	39	144.5	300,126
ペイカレント・コンサルティング	134.4	151.4	433,004

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
MS-Japan	48.5	—	—
エイチ・アイ・エス	111.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	12,518 59	11,233 56 <91.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	577,920	438,990	699,311	3.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	577,920 1	438,990 1 <3.8%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 —	百万円 8,198

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,667,897	84.2
投資信託受益証券	699,311	3.5
コール・ローン等、その他	2,421,454	12.3
投資信託財産総額	19,788,662	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	21,332,169,437
コール・ローン等	1,699,221,452
株式(評価額)	16,667,897,400
投資信託受益証券(評価額)	699,311,070
未収入金	594,295,496
未収配当金	23,181,700
差入委託証拠金	1,648,262,319
(B) 負債	3,013,194,839
未払金	40,945,887
未払収益分配金	707,445,659
未払解約金	336,166,247
未払信託報酬	242,608,323
差入委託証拠金代用有価証券	1,684,507,300
その他未払費用	1,521,423
(C) 純資産総額(A-B)	18,318,974,598
元本	17,686,141,478
次期繰越損益金	632,833,120
(D) 受益権総口数	17,686,141,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,358円

(注) 当ファンドの期首元本額は24,297,262,743円、期中追加設定元本額は5,951,922,752円、期中一部解約元本額は12,563,044,017円です。
 (注) 1口当たり純資産額は1.0358円です。

■損益の状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	350,174,856
受取配当金	350,151,276
その他収益金	23,580
(B) 有価証券売買損益	△4,225,997,023
売買益	2,191,035,965
売買損	△6,417,032,988
(C) 先物取引等取引損益	1,487,186,024
取引益	5,397,575,345
取引損	△3,910,389,321
(D) 信託報酬等	△548,493,669
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,937,129,812
(F) 前期繰越損益金	3,161,230,671
(G) 追加信託差損益金	1,116,177,920
(配当等相当額)	(860,756,406)
(売買損益相当額)	(255,421,514)
(H) 計(E+F+G)	1,340,278,779
(I) 収益分配金	△707,445,659
次期繰越損益金(H+I)	632,833,120
追加信託差損益金	1,116,177,920
(配当等相当額)	(860,756,406)
(売買損益相当額)	(255,421,514)
分配準備積立金	2,453,785,012
繰越損益金	△2,937,129,812

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(860,756,406円)および分配準備積立金(3,161,230,671円)より分配対象収益は4,021,987,077円(1万口当たり2,274円)であり、うち707,445,659円(1万口当たり400円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	400円
----------------	------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。